

議員派遣報告書

立川市議会 高畠奈美

【日程】 令和7年10月9日(木)・10日(金)

【会議名】 第87回全国都市問題会議

【会場】 ライトキューブ宇都宮 ‘宇都宮駅東口交流拠点施設

【派遣者】 福島正美(議長)、山本みちよ、高口靖彦、門倉正子、高畠奈美

【参加者】 全国の市長・市議会議員・研究者等、約1,800名

【主催】 全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター、宇都宮市、(協賛：全国市長会館)

【テーマ】

“成熟社会の都市のかたち” ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

【内容】

1日目(10月9日)

《基調講演》

広井良典氏(京都大学名誉教授)「人口減少・成熟社会のデザイン」

人口減少を「危機」ではなく「成熟社会への転換の機会」と捉える視点を提示し、経済成長中心から生活の質・幸福度を重視する社会への移行、新しい豊かさからの指標(幸福度・持続可能性)を都市政策に導入、地域ごとの多様性を生かした都市デザインの必要性を示す。

基調講演の要旨

人口減少を直線的な「縮小」ではなく、生活の質と持続可能性へ重心を移す「成熟社会への転換」として捉える視点が示されました。都市政策は経済量の拡大だけでなく、健康・つながり・安心の指標(幸福度、孤立の少なさ、アクセスの公平性など)を採用して再設計する必要があります。資源制約の中で「小さく賢く、密に豊かに」暮らせる都市構造へ移行することが、環境・財政・福祉の統合的な改善につながるという骨子。

・転換軸:経済成長中心から、QOL(生活の質)・ウェルビーイング・持続可能性へ政策指標を転換

・空間戦略:都市機能の近接配置、徒歩・自転車・公共交通優先のモビリティ設計

・包摂性:高齢者・子育て世代・低所得層のアクセスを基盤に据える(近居・近接サービス)

・測定指標:幸福度、可達性(15分圏)、居場所の数、緑被率、地域の相互扶助の度合い

・行政への示唆:予算配分を「暮らしの質を直接高める投資」にシフト(歩行空間、地域ケア、コミュニティ拠点)

《主報告》

佐藤栄一 (宇都宮市長) 「人口減少社会に対応する都市の構造改革～100年先も発展できる『ネットワーク型コンパクトシティ』の形成～」

栃木県宇都宮市の「ネットワーク型コンパクトシティ」構想、公共交通 LRT (ライトライン整備) を軸に都市機能を集約・連携させる取り組み等を報告。人口減少下でも持続可能な都市構造を確立、公共交通を基盤とした都市の再編、地域共生社会・脱炭素社会・デジタル活用による「スーパースマートシティ」への展開を紹介した。

主報告の要旨

公共交通を基盤に「ネットワーク型コンパクトシティ」を形成し、分散した都市機能を結節点へ誘導して連携させる構想が示されました。基幹交通(例:LRT)と支線バス・自転車動線の組合せで、通勤・通学・医療・買い物・行政の主要目的地を結び、100年スパンで維持可能な都市構造へ転換する方針です。脱炭素、デジタル、地域共生を横断テーマに据え、都市経営の生産性と住民の利便・安心を同時に高めることが狙いです。

- 骨格交通: 基幹公共交通+フィーダー(支線)+アクティブモビリティの三層構造
- 結節点整備: 乗継しやすい拠点に医療・福祉・商業・行政機能を近接配置(乗継距離短縮)
- 土地利用: 都市計画(用途・容積・駐車)を拠点誘導型へ最適化、沿線の密度と混合用途を促進
- 横断テーマ: 脱炭素(交通・建物)、DX(データ統合・ダッシュボード)、地域共生(多世代交流)
- 行政への示唆: 交通・土地利用・施設再編の三位一体で、投資の優先順位とKPIを明確化

《一般報告》

南学氏(東洋大学国際PPP研究所)「“縮充”発想による公共施設マネジメント」

⇒単なる縮小ではなく、機能を充実させる「縮充」の考え方を、縮小ではなく機能充実を伴う再編の必要性を提起

大西秀人(高松市長) 「都市縮小時代の持続可能なまちづくり～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～」

⇒商店街の再生や市民が集う場づくりを通じた都市活性化を提起

森本章倫氏(早稲田大学教授)「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」

⇒自動運転やオンデマンド交通など新技術活用し、都市構造改革により都市課題を解決

共通ポイント:人口減少社会における都市再編は「縮充」「交通改革」「市民参加」が鍵

一般報告の要旨

公共施設の再編は「縮小」ではなく、機能の複合化・連携によって価値を高める「縮充」を志向すべきとされました。商店街や中心市街地は「集い・滞在」を生む空間運営により再活性化が可能で、文化・教育・子育て支援を重ねる複合拠点が有効です。次世代交通(自動運転、オンデマンド、交通データ活用)は、郊外・中山間を含む全域での移動の足を補完し、コンパクト化の受け皿になります。

- ・施設再編:廃止・統合だけでなく、多機能化・相互運用でサービス水準を維持(縮充)
- ・中心市街地:イベント・小商い・公共空間活用で「滞在」時間を増やす運営型まちづくり
- ・モビリティ:自動運転・オンデマンド・MaaS で、採算性とサービス公平性を両立
- ・人への投資:運営人材・交通 DX 人材・コミュニティ支援人材の育成と確保
- ・行政への示唆:施設・交通・空間運営の連動で、費用対効果と住民満足の両方を評価

2 日目(10 月 10 日)

《パネルディスカッション》

【テーマ】成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～

コーディネーター:内田奈芳美氏(埼玉大学教授)

登壇者:伊木隆司(鳥取県米子市長)

高橋知規氏(北海道室蘭市長代理、室蘭市企画財務部長)

吉田元氏(みちのり HD 代表取締役 CEO/関東自動車代表取締役社長)

山下裕子氏(まちなか広場研究所主宰)

《要旨》地方都市の減少、公共交通の維持、公共空間の活用、市民参加の重要性を議論

《論点》①地方都市における人口減少対応

- ②公共交通と都市構造の再編
- ③市民参加型のまちづくりと広場の役割
- ④広域連携による持続可能性の確保

《成果》①全国都市が「人口減少社会」「成熟社会」と言う共通の課題を認識

- ②コンパクトシティ形成や公共施設再編の方向性を共有
- ③次世代交通・脱炭素社会への対応が重要課題として確認

《課題》①財源確保と人材育成の必要性

- ②市民理解・合意形成の難しさ
- ③広域連携の実効性確保

パネルディスカッション

地方都市の人口減少を前提に、公共交通の持続可能性、公共空間の質向上、市民参加の設計が議論されました。「感情的納得性」を重視し、ベンチ・日陰・緑・小さな居場所など身体感覚に寄り添う要素が滞在を生み、商い・交流・健康につながるという視点が共有されました。交通は DX で運行効率と利便を同時に高め、広域連携で路線維持と医療・教育アクセスを担保する必要があります。

・感情的納得性を重視した都市空間設計(滞留者を増やす工夫)

- ・DXによる公共交通効率化(キャッシュレス、AI オンデマンド、自動運転)
- ・高齢者の健康維持を視野に入れた道路・広場整備
- ・広域連携と市民対話の必要性

《所感》

今回の会議の中の

基調講演:人口減少を成熟社会への転換と捉える視点

主報告:ネットワーク型コンパクトシティによる都市構造改革

一般報告:縮充・交通革新・市民参加の重要性

パネル:感情的納得性、公共交通 DX、公共空間活用、広域連携

を踏まえ、立川市は「交通結節点」「商業集積」「広域拠点」という強みを持つため、全国都市問題会議で示された「ネットワーク型コンパクトシティ」「縮充」「交通 DX」「市民参加」を組み合わせることで、人口減少社会でも持続可能な都市モデルを構築できることが多くあると思います。

本会議で得られた知見を本市の政策形成に活かし、人口減少社会においても持続可能で安心・安全な都市づくりを推進することを報告します。